

事務局が現地取材した内容をお伝えする
取材編、第5号です。

4回連続で県内の**移動支援**の取組をご
紹介しています。

県が把握する事例の中から、ここ数年で
事業を始められた方へ、取組開始までの経
緯を中心に取材しました。

今回は、**市町村（交通政策分野）**の事例
をお伝えします。

今回の取材内容

住民組織による移動支援（由利本荘市・地域づくり推進課）

「小さな移動手段」 住民組織を市がサポート

#市の補助制度

#地域づくり

#実績を作る

移動支援の概要

運営主体	住民組織 (市の補助事業あり)
対象者	地区内の高齢者
料金	地区による 小菅野：一乗車50円or100円（目的地による）、 石沢：片道50円or100円（目的地による）、西沢：片道300円
頻度	地区による 小菅野：随時、石沢：平日予約制、西沢：月2回
車輛・運転手	車輛は地区による 小菅野・石沢：市のリース車両、西沢：地元企業車両の一時貸与 運転手はドライバー登録した住民

取組の経緯

「バス停が遠い、バス停まで行けない」「バスは時間が決まっているから使いづらい」「最終目的地まで直接行けない」等々…**住民との対話会**の際に出てきた意見がきっかけとなりました。

市の中心地から離れた集落では、**路線バス**や**コミュニティバス**の運行が**廃止**された場所もあり、また高齢化も進んでいることから、より**住民の暮らしにフィットした仕組み**が必要となっていました。

そうした住民の細かなニーズに対応した「小さな移動手段」を作るため、市では『**乗り[違い]交通**』事業を**立上げ**ました。地域で移動手段導入を検討する際に、市がニーズ把握・対話会実施のサポート、経費の一部補助を行う事業です。

まずは、移動に関する要望があった地域のうち、30世帯程度と小規模で、かつキーパーソンとなる住民がいる小菅野集落にこの事業を**提案**し、**3ヶ月程度**でボランティアによる互助輸送の立ち上げに繋がりました。

その後も、同じく要望のあった石沢地区、西沢地区でも互助輸送が立ち上がります。

どちらも2年の準備期間を経て、石沢地区は令和3年、西沢地区は令和6年から運行開始となりました。

取組のポイント

＼ 選べる導入パターン ／

事業の導入パターンは3つあり、各地区で状況に合わせた選択ができるように設計されています。

- ◆地域に交通事業者がいる場合は①「乗合タクシー」の導入を検討
- ◆交通事業者がいない場合は②「公共交通空白地有償運送」もしくは③「互助による輸送」

＼ 地域の交通への配慮 ／

互助輸送は、時間等の制限があるとはいえ、料金が安く設定されている分、地域の交通事業者に影響が出る可能性もあります。導入前に市担当者が[交通事業者への説明](#)を行うなどの配慮をしています。

＼ 市のサポート ／

住民にやりたい気持ちがあっても、白タク行為等のルールまで細かく把握する必要があり、住民から「やりたい」と手を挙げてもらうのは難しいのが現実です。そのため、市として[サポートする姿勢](#)を示し、[住民に伴走](#)して導入を進めています。

例えば、今年度からスタートした西沢地区は、由利の中で最も奥まった場所にあり、住民の危機感が強い地区でしたが、互助輸送を導入するに当たっては住民の不安も強くありました。

「バスは路線が自宅から遠い場合もあるが、互助輸送なら家まで行ける」といった住民にとってメリットとなる[情報を伝え](#)、様々な[手続きを手助け](#)することで導入に繋げています。

＼ 実績をつくる ／

一つでも、小さくても、導入実績を作ることで、2,3例目に続けやすくなります。キーパーソンとの意思疎通がしやすい、実施規模が小さいなど、進めやすい事例でまずは実績を作ることが重要です。

SCとは

高齢になっても地域で暮らし続けるためには、地域に「医療」と「介護」、そして「生活支援・介護予防」の体制が必要だと考えられています。そのうちの「生活支援・介護予防」の仕組みづくりを住民と一緒に進める役割を担うのが、SC（生活支援コーディネーター）です。

